

祝★キューバ革命63周年



CUBAPON 会員の皆さん、新年あけましておめでとうございます。そして、1月1日は『キューバ革命記念日』です。今年63年目となるキューバ革命は、米国の経済封鎖をはじめ多くの困難を乗り越え、連帯と国際主義の見本を世界に示しています。CUBAPON はキューバと連帯し支援するとともに、キューバに大いに学んでいきたいと考えています。今年もよろしくお祈りします

CUBAPON に大使館より感謝状

緊急カンパ920,000円！ご協力ありがとうございました

11月8日、駐日キューバ大使館において CUBAPON 代表をお招きいただき感謝状が贈られました。

これは去る7月11日、米国の策動でキューバ破壊を目的とした事件が生じたことを受け、CUBAPON は困窮するキューバで不足している医療機器調達のため「尊厳と生存のためのキューバへの緊急支援カンパ」を実施し、呼びかけに協賛して頂いた皆さんからのカンパ、都合 920,000 円を大使館に届けてきましたが、この連帯行動への感謝を表明するために行われたものです。



上／大使館員の皆さんとともに
下／ラミレス大使から感謝状と絵画を授与

キューバは負けない！

感謝状贈呈式は駐在の大使館員たちも勢揃いする中で執り行われ、ミゲル・ラミレス駐日キューバ大使から「CUBAPON の長年のキューバへの支援と連帯に感謝します。特に今回の義捐はコロナ感染パンデミック禍のなか米国による封鎖強化と体制混乱を企図した策動が激化し、キューバ国民が困窮しているときに支援をいただきました。キューバ国民は決して負けません。ましてやキューバ国民には皆さんの大きな連帯がありますので」との謝辞とともに、感謝状と記念品の絵画をいただきました。

CUBAPON からは鎌田篤則事務局長と会員の根岸均さんの2人が参加し感謝状を拝受いたしました。鎌田篤則事務局長は感謝状を受け、1994年のCUBAPON結成以来の活動を紹介し「CUBAPONはキューバ革命及びキューバ国民とともにあります」と連帯の答礼をしました。

キューバではコロナ禍を抑え込み、米国が仕掛けた11月15日の反政府デモも不発に終わりましたが、日本政府は「渡航中止勧告のレベル3」指定を下げていません。コロナ禍だけの理由ではないということです。

一刻も早くキューバの息吹に触れ、その息吹を「窒息状態」の日本に持ってきたいーと思いを強くしました。

(記：CUBAPON 事務局長 鎌田)

キューバ支援カンパの呼び掛け継続中です。



【感謝状】キューバの医療制度と、コロナのパンデミックに抗するためのあなた方の惜しみない義捐に感謝します

キューバは勝利し続ける！

昨年 2021 年、キューバは米国の支援のもとで作られた度重なる「反政府策動」と闘ってきました。その一連の動きについてまとめました。

尚、この記事は月刊社会主義 12 月号掲載「キューバは勝利し続ける」に加筆したものです。

(記：CUBAPON 事務局次長 村上)



キューバでは、2021 年 7 月 11 日に起きたいわゆる「反政府デモ」以降、ディアス=カネル大統領をはじめとする政府首脳が各県に出向き、革命防衛委員会 (CDR) や、キューバ共産主義青年同盟 (UJC)、キューバ学生連盟 (FEU) といった青年組織とともに地域の視察や対話集会を積極的に取り組んできた。また、国際的には「7・11 事件」によって経済封鎖に苦しむキューバの現状が広く知られ、「経済封鎖撤廃」を求める声が世界中で高まるとともに、国レベル、民間レベルで支援の手が差し伸べられるという、「反キューバ勢力」からすれば甚だ皮肉なこととなった。

しかし、米国は「7・11 事件」をキューバ革命のほころびと見て取り、これを足掛かりに革命政権にさらに揺さぶりをかける目論みが続いてきた。その一つが、「7・11 事件」後に米国政府機関の資金で組織されたというアルチピエラゴ・グループによる 11 月 15 日の「デモ」の呼びかけである。

この策動について、「アメリカの対キューバ経済封鎖解除とキューバの主権を考える有志の会」が出した以下の緊急声明に経緯と背景が詳細に記述されている。

※ ※ ※

【緊急声明】

アメリカ政府は、キューバへの経済封鎖を止め、主権を尊重して、11 月 15 日の違法デモへの支持を直ちに止めるよう、再度要求します。

7 月 11 日、長期にわたる新型コロナによる鬱屈、モノ不足にたいする不満、二重通貨の廃止の過程における高インフレ、頻発する停電に国民が苦しんでいる中、アメリカ政府に誘導されて全国数 10 か所で同時多発的に起こされた外国製デモが、最終的には短期間に収束したあと、キューバ国民の生活は平穏を取り戻していました。

ところが、10 月 12 日、ハバナ市、ビジャクララ県、ラストゥナス県、オルギン県、シエンフエゴス県、グアンタナモ県、ピナルデルリオ県、カマグエイ県、アルテミサ県の地方政府に、アルチピエラゴ・グループという反政府活動グループにより、11 月 15 日、各県都で「平和デモ」と称してデモを実施する旨、申請が行われました。

アルチピエラゴ・グループは、アメリカ政府の機関である USAID (米国国際開発庁)、NED (全米民主主義基金) から資金援助を受けるだけでなく、社会的騒乱を引き起こす

訓練も受けています。資金の流れは、証拠や証言で明らかとなっており、アメリカ政府の中枢部の関与は、否定できません。

キューバ政府当局は、旧ハバナ市街行政評議会議長が、10 月 12 日、デモの申請は、憲法第 56、45 および 4 条に照らして、違法であり認められないと却下しました。この決定に対し、アルチピエラゴ・グループは、独自の憲法論を持ち出し、大統領及び国会議長あてにデモの許可を再要請し、全面的に対決する姿勢を示しました。

アメリカの議会も政府も、「平和的」と称するが実際は過激な暴力デモで政府と対決をめざす、「体制転換の代理人」であるアルチピエラゴ・グループへの明確な支持を表明し、キューバの体制転換を進めようとしていることは、明白です。このようなことは、近年見られなかったことです。

キューバ政府への不満や抗議はありうることです。しかし、それは、あくまでキューバの法律に従って、キューバ人同士で話し合って解決すべき問題です。そうした自主的な解決を、アメリカ政府の干渉は不可能にするものです。その意味で、私たちは、アメリカ政府にキューバへの経済制裁を止め、キューバの主権を尊重するよう、再度、強く求めるものです。

2021 年 11 月 12 日

「アメリカの対キューバ経済封鎖解除とキューバの主権を考える有志の会」世話人一同

大西 広 (経済学、慶應義塾大学教授・京都大学名誉教授)

勝俣 誠 (国際政治経済学、明治学院大学名誉教授)

新藤通弘 (ラテンアメリカ研究者)

田中靖宏 (ジャーナリスト、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会、国際部長)

田端広英 (フリージャーナリスト)

所 康弘 (国際政治経済学、明治大学教授)

西谷 修 (思想史、立教大学名誉教授)

山崎圭一 (ラテンアメリカ研究、横浜国立大学大学院教授)

吉原 功 (社会学・明治学院大学名誉教授)

※ ※ ※

(付) CUBAPON の鎌田篤則・事務局長も「有志の会」の呼びかけ人として参画しています。

【11月15日に起きたこと】

緊急声明の通り外国の支援で準備されてきた「反政府デモ」だったが、結論から言えば何も起きなかった。もっとも、「何ごとかある」と思って通りで氣勢を上げた者がいたようだが、まったく問題にならないものだった。

こうした情報に疎い数人のキューバ人と同様、「何ごとかある」と思っていたのが米国とそれと歩調を合わせるEU外交筋、西側メディアだ。彼らの動きも併せて、11月15日に起きたことを見ていこう。



革命防衛に立ち上がった『赤いスカーフ』の若者たち

● 革命防衛の前衛—大統領と青年たち



革命防衛の先頭に立ったのは青年たちだった。彼らは赤いスカーフを身に付け、3日前から国立劇場向かいの中央広場にテントを張って泊まり込みで警戒態勢を取りながら、文化イベントを主催した。

11月14日の日中、開かれたイベントにはディアス=カネル大統領夫妻がマヌエル・ピネダ欧州議会議員（スペイン/ボデモス+左派戦線）を伴って参加、青年たちとともに歩道に座り込み、街頭コンサートを楽しんだ。

《写真左》中央にディアス=カネル大統領。左側一人挟んで豪快に胡坐をかく女性がリズ夫人

ピネダ議員《写真右》談話「珍しい独裁者もいたものだ。青年たちと座り込みに来るなんて。しかも彼らに慕われている。世界中、こんな光景は見たことがない。このような国家元首が何人いるか、見ていく必要があるだろう」



タイトルの記事の使用写真

● フェイクニュース

今回は「不発」だったため数は少なかったが、幾つかのフェイクニュースが確認できた。

1つ目はスペインのメジャーどころ「エル・ Pais」紙《写真右》の「島を揺らす：変化のための11月15日のデモ行進がカギ」という『革命支持派の集会』のものだ。参加者が手にしている「CUBA VIVE」のプラカードはキューバ政府による革命防衛を呼びかけるマークであることから、すぐにわかるレベルの低いフェイクニュースである。



また、マドリッドの地方紙「テレマドリッド」紙《写真左》の『キューバ政府が警察を使って強制措置と拘束。抗議行動を抑圧』という煽り記事の写真に警官は一人も写っていない。写っているのは青年たちの文化活動である。

この日、キューバ各地で CDR（革命防衛委員会）や UJC（キューバ共産主義青年同盟）が中心となって野外コンサートやサルサパーティーが開かれていた。キューバは、市民とともに文化の力で反革命を撃退したのである。



フェイクニュースを垂れ流すのはメディアに限らない。

右の画像はマイアミの札付きネオコン上院議員マルコ・ルビオがツイッターで流したもので、「キューバにプーチン大統領が送ってきたロシアのネット戦略アドバイザーがいる」と言っている。

とにかく「反共」・「反キューバ」陣営はヤクをキメているのかと思うほど、言うことが支離滅裂なのが特徴だ。

● 傭兵・雇い主・追従者



11月15日の「反政府デモ」呼びかけ団体であるアルチピエラゴ・グループのリーダーとされる劇作家ジュニア・ガルシアは当日、「うちが封鎖された」と張り紙をして家にいた《写真左》。監視下にはあったようだが、訪ねて行った EFE（スペインのメディア）の取材チームは訪問を阻まれることはなかったと証言している。

特派員のツイート《右下》：ジュニア・ガルシアは元気だ。家で寝ている。私たちが家に行き、玄関をノックするとお姑さんが出てきて「日曜日は忙しくて、疲れて寝ている」と言った。監視はされているが、私たち取材チームが近づいても妨害はされなかった。窓はキューバ国旗で塞がれている。



同じ頃、駐キューバ米国代理大使ディモシー・スニガ・ブラウンはハバナ・ピエハのオビスポ通りを一人で歩いていた《写真左》。ピエハの中でも最も人通りの多いオビスポ通りは、その日も人で賑わっていた。

暴動を画策し、失敗に終わった張本人は、人々が行き交う平和な町で、一体、何を思っていたらうか。

もう一人、失敗した人が EU 外務・安全保障政策上級委員（外務大臣に相当）ジョセップ・ボレル《写真右》である。

11月13日、ボレルは「EU加盟国の駐キューバ大使館は11月15日の反政府デモを支援せよ」と指示を出した。結果的に彼の指示は空振りに終わったが、そもそも大使館が駐留している国の内政に介入し、暴動を支援することなどあってはならないことだ。

ボレルはスペイン人で、ラテンアメリカについては「スペインが文明を与えてやった」という歴史観を一貫して持っている。こういう人物は日本にもいて「ネトウヨ」と呼ばれているが、「かつての植民地は今や主権国家で、干渉は許されない」という現実がなかなか受け入れられないようだ。

キューバへの干渉を大っぴらに呼びかけたボレルは、こうした姿勢を露呈したものと言える。

● 頑張れキューバ！



11月15日、キューバの「反革命」との闘いに連帯する「キューバ支援行動」が世界の80カ所以上で行われた。

また11月15日は国境を開き、再び観光客を迎え入れる日でもあった。早速、チャーター機から「我々はキューバとともにある」とのプラカードを先頭にキューバに降り立った75人の訪問団は米国の連帯組織だ《写真左》。

コロナ禍も、国産ワクチンによる2歳以上の接種が進み、《12月18日、2万件の検査で新規感染者73人、死者0》と落ち着きを見せている。

反政府活動の無力化、観光の再開、国産ワクチンによるコロナ感染の激減と、キューバは勝利し続けている。

● ジュニア・ガルシアの出国

余談だが、11月15日以降、CNNあたりが「行方不明だ！不当拘束か！」と騒ぎを煽ったアルチピエラゴ・グループのリーダー、ジュニア・ガルシア氏は、翌々日の17日、スペインに向かう姿がハバナ国際空港で目撃された《写真右》。17日に出国するためのビザも航空券も持って行くスーツケースもすべて準備した上で15日の暴動を煽っていたということになる。

尚、アルチピエラゴ・グループのメンバーは、ジュニア・ガルシアの到着を報じたスペインのニュースサイトで彼の「トンズラ」を知ったという。



標榜する“民主主義”と同様、非現実的なサミット

12月9日から10日にかけて米国が提唱した「民主主義サミット」がWeb会議形式で行われました。これに合わせたように、マスコミ総がかりで中国への人権バッシングが北京冬季オリンピック絡みで行われており、日本共産党も北京オリンピックへの外交的ボイコット支持を表明しました。「ブルータスお前もか」です。

最近、特にバイデン政権になってから「民主主義」が声

高に叫ばれ、「人権」が金科玉条ごとく扱われていますが、その正体は何か、「中身」を問い直さなければならない時期に来ているのではないのでしょうか。

こうした観点から、キューバ外務省声明「標榜する“民主主義”と同様、非現実的なサミット」は、米国が標榜する「民主主義」の欺瞞と、世界に分断を持ち込む米国の真の目的を明らかにしています。

12月9日から10日にかけて、米国政府主催のサミットがオンライン形式で開催された。招待客の事前録音スピーチと完全操作された議題で構成され、国際社会にとっていかなるメリットもなく、世界が共有する喫緊の課題を解決するための提案もない、扇動的な働きかけだった。

政治的な策略としてのサミットは、地球上の最強国のさらなる孤立と影響力の喪失を示すのに役立ただけだった。実際面では、唯一の目に見える成果は主権国家の政治的転覆—国際法の明白な違反—のために4億ドルの拠出が取り決められたことだ。

サミット閉幕後、数時間が経過したが、そこで何が起きたかを説明できる人も記憶している人もほとんどいない。米国政府は包括的な会合を開催することで協力を促進し、世界人口の大多数の生活に緊急かつ深刻な被害を与えている諸課題のうち、いずれかへの解決策を模索するための機会を逸した。

飢餓や栄養不良、貧困、格差の拡大、非衛生、移民問題、麻薬密売、国際組織犯罪、軍拡競争、気候変動などの課題に対処するために一致協力する意志はなかった。世界の首脳を招集し、新型コロナウイルス・パンデミックをはじめとする感染症について議論し、国際協調を打ち出すという考えすら思いつかなかった。なぜなら、米国は自国の政策自体が深刻な諸課題の本質を成しており、解決策など提供できないからだ。

大いなる扇動をもって、「民主主義」をテーマとする非現実的なサミットが招集された。この「民主主義」は資本主義の防衛であり、米国の覇権に立ち向かおうとしない諸政府にのみ適用可能と解釈されている。

このような捏造は世界の分断を進めると同時に、米国の社会と政治制度が直面している深刻な課題から世界の目をそらすという真の狙いを白日の下にさらしている。

民意よりも金銭が重んじられ、凶器の自由な販売と無責任な使用が促進され、主権国家の内政に介入・干渉することが奨励され、人種差別が組織的に横行し、戦争が最も儲かるビジネスとなっている国には、国際社会に教えることなど何もない。

キューバがこれまで警告してきたように、米国政府は危険なキャンペーンを展開している。それは世界の分断を進め、革新的な取り組みを擁護する国々や米国が押し

付けるモデルを受け入れない国々を罰するというものである。

米国が認める唯一の政治制度を全世界に強要しようとするのは、それ自体が極めて反民主主義的である。これは、ラテンアメリカ・カリブ地域のすべての国がハバナで調印した「中南米カリブ地域の平和地帯宣言」に反するものである。同宣言は国家間の平和的共存を保証するための不可欠な条件として、すべての国が自国の政治・経済・社会・文化制度を選択する不可侵の権利が完全に尊重されると定めている。

その歪んだ視点こそが、米国を国連の枠外での行動に駆り立てている。米国は理性的な共存や多国間主義の尊重、民族自決権、加盟国の主権平等といった原則に幾度となく対抗してきたがために、国連の場で一層、孤立を深めている。これらの原則は今日、米国の為政者たちには受け入れ難いものとなっている。

キューバを含む80か国超が招待されなかったが、驚くべきことではない。なぜなら、わが国は約63年間にわたって米国による支配の野望を徹底的に拒絶し、不可侵の民族自決権を断固として擁護してきた国だからだ。同サミットの目的は資本主義を促進し、その取り組みにおける米国の中心的で支配的な役割を強めることにある。そのようなイベントには社会主義国キューバの存在は望むべくもない。

世界規模の深刻な課題への解決策を見出すために協調を進める中で、キューバは協力し、建設的で積極かつ連帯的な貢献を国際社会に常に提供する用意がある。具体的には合意の形成、意志の統一、多様性には合意の形成、意志の統一、多様性を豊かにしてその恩恵を受ける、人々を分断する代わりに結びつけるものを重視する、という取り組みにおいて協力する用意がある。過去60年間におけるキューバの国際的な歩みは、この言明を裏付けるものである。

世界は平和、発展、正義、連帯、協力、相互信頼を求めている。

分断や選別、一方的な強要からは何も得られない。

2021年12月13日

キューバ外務省



今、中南米では

中南米情勢が緊迫しています。
CUBAPON はキューバ連帯の旗を掲げるとともに、中南米の人民の闘いと状況を発信します。



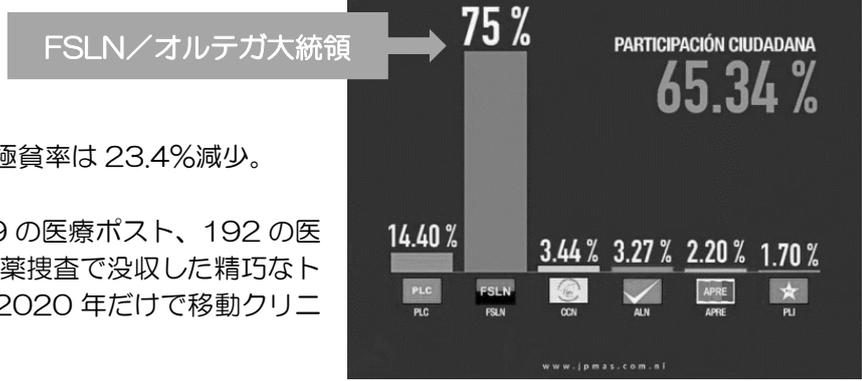
オルテガ大統領 5 期目の勝利！ ニカラグア

11月7日、ニカラグア大統領選挙でサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）ダニエル・オルテガ大統領が5期目の当選を果たしました。事前に予想されていた通りの勝利であり、これに対するメディア攻撃も予想通りです。

最も非難された点は、「有力野党候補が拘束され立候補できなかった」というものですが、拘束された「候補者」の容疑はマネーロンダリング、反逆罪、反政府策謀などの犯罪であって、立候補が拘束の理由ではありません。全米民主主義基金（NED）をはじめとする米国の機関が数百万ドルを費やしたと言われるメディアの反オルテガキャンペーンに過ぎません。

また、投票率（65.34%）とオルテガ大統領の得票率（75%）を見れば「有力野党候補」など果たして実在したのだろうか、という疑問が当然わいてきます。

では、なぜオルテガ大統領は支持されるのか。
ここにオルテガ政権の実績を挙げておきます。



【貧困率】

2007年にサンディニスタ政権復帰後、14年で極貧率は23.4%減少。

【医療】

21の病院を新設、46以上の病院を改築。1,259の医療ポスト、192の医療センター、178の産院が建設あるいは改築。麻薬捜査で没収した精巧なトラックを改造した66の移動クリニックを設置、2020年だけで移動クリニックで約190万件以上の診察が行われた。

【給食プログラム】

120万人の小学生への学校給食プログラムを実施。5歳未満の子供たちの慢性栄養不良が46%、6歳から12歳の子供の慢性栄養不良が66%減少。乳児死亡率は61%、妊娠婦死亡率は70%減少。

【教育】

2003年のニカラグア人の平均的な学校生活は3.5年。1年生から始めて6年生を終えることが見込まれる生徒は30%だった。学校に全く通っていない若者は24%から4%に減少。及第点の比率は79%から91%に増加、大学の学位を持つ人口は9%から19%に拡大。

【住宅と土地】

15万8千戸の低所得者向け住宅の建設と改築、427,434件の土地所有権の交付。国土の31%に相当する面積を譲渡不可能な法的土地所有権として314の先住民コミュニティへ譲渡。

【基本サービス】

2007年には輪番停電があり、エネルギーの80%は石油で発電されていた。今は電力の80%が再生可能資源で生産、電力の供給率は54%から99%に、水道の利用は都市部で65%から92%へ、農村地域でも28%から55%に増加。

【インフラ】

道路網の整備、舗装道路の走行距離を2倍にし、新たに約2,000Kmを舗装、別に2,000Kmを修繕。

【農業】

零細農家向けに5億4800万US\$の融資、毎年25,700人の農民に恩恵。約6,000の新しい協同組合を設立、318,000の組合員に恩恵。現在自国食料の90%を生産。

【独創的な経済】

中小企業が雇用者の 70%。23,345 の中小企業が登録され、これらの労働者には手当支給と退職年金の資格が与えられる。80 万人の女性が年利 5% で毎年 1800 万ドルの融資を受けている。

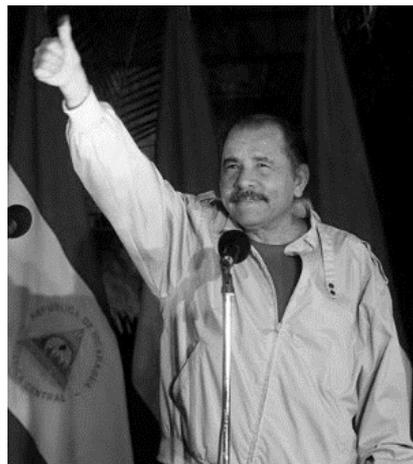
【男女平等】

『世界ジェンダー・ギャップ・レポート』によれば、全般的な男女平等で 2007 年の 153 か国中 62 位から全世界で 5 番目に（※日本は 156 か国中 120 位）、ジェンダー・ギャップは 80% 削減。女性の健康と生存率、女性の教育達成度、女性の閣僚数は世界で第 1 位。全般的な女性への政治権限付与は第 3 位。

以上、こうして見ると、支持される理由は明らかです。

しかし、あくまでもオルテガ政権を認めたくない米州機構は 11 月 14 日、「ニカラグア大統領選挙非難決議」を採択しました。こうした「侮辱」に反発するニカラグア国会は 11 月 17 日、「米州機構脱退を求める声明」を 91 議席中 83 議席の賛成で可決、21 日、ニカラグアは米州機構を脱退しました。また、12 月 10 日には、日本でも報道されましたが、台湾と断交し中国と国交を結びました。

今後、さまざまな理由をつけた干渉が強まることが予想されますが、人民に選ばれた政権への干渉は許されないという基本をおさえて見ていく必要があります。



クーデターを乗り越え掴んだ勝利！

ホンジュラス

11 月 29 日投票のホンジュラス大統領選挙は、得票率 81.92% というホンジュラス史上最多の得票で与党候補を下した左派候補シオマラ・カストロが勝利、ホンジュラス史上初の女性大統領となります。

シオマラ・カストロは、2009 年、クーデターで転覆されたセラヤ元大統領のパートナーで、クーデター後、命を賭して国内にとどまり、腐敗したエルナンデス政権と闘ってきた勇敢な女性です。

2009 年のクーデターは、セラヤ大統領がベネズエラ（当時）チャベス政権と友好関係を結んだことがきっかけで米国によって引き起こされたと言われており、シオマラ・カストロが勝利宣言の後、真っ先に祝辞に答えたのがベネズエラのマドゥロ大統領だったことは偶然ではないようです。

クーデターから 12 年、ホンジュラスは新たな一歩を踏み出しました。



統一地方選、チャベス派が圧勝！

ベネズエラ

ベネズエラで 11 月 21 日に行われた統一地方首長・議会選挙は、州知事選挙 23 州中、3 つ（地図の色の濃い州）以外の 20 州でチャベス派が勝利しました。

今回は野党がボイコットせずに参加、また EU、国連からの選挙監視団も来ており、「不正だ無効だ」という難癖はあまりつけられていません。国連監視団は 25 日に「ベネズエラ地方選挙は CNE（ベネズエラ選管）の努力により平和的に行われ、国連専門委員会は幅広い政治的および市民社会の関係者、専門家と関わり、選挙プロセスのさまざまなシーンを追跡できた」と事務総長に報告しました。

ただし、ベネズエラがやることに難癖をつけないと気が済まないのは西側諸国のお約束。さっそくプリンケン国務長官が 11 月 23 日、「ベネズエラの選挙は民意を反映していない」との談話を出したほか、「投票率 41.8% は低すぎる」とも言ってきています。それもこれも「チャベス派（与党 PSUV）が圧勝したから」という単純な理由に他なりません。

マドゥロ政権は粘り強い対話路線で野党との関係を正常に近づけ、西側諸国の干渉による社会不安定化攻撃を跳ね返して着実に前進を勝ち取っています。

「不屈の民」、ピノチェト派を下す！

チリ

2019年9月、混雑する時間帯の地下鉄運賃の値上げと、ピネウラ政権の間際による「嫌なら早起きすればいい」との発言に怒りを爆発させた女子学生による地下鉄ボイコットは、「チリ社会的爆発」となって瞬く間に全国に広がり、各地で大規模な抗議デモが行われてきました。

ピノチェト独裁から1990年の民政移管後も一貫して進められてきた新自由主義政策により尊厳を奪われてきた人々はこの2年間、激しい弾圧にも怯まず街頭に出るとともに、ピノチェト憲法改正を国民投票で勝ち取り、各種選挙で左派勢力を躍進させ、12月19日に行われた大統領選挙で左派統一候補ボリッチ候補を勝利に導きました。

学生運動のリーダー、国会議員の経歴を持つガブリエル・ボリッチ氏は、今年7月の大統領選予備選でチリ共産党のダニエル・ハドゥエ候補を下して左派統一候補に選出されました。出身政党は2018年に結成された社会収束党で、自身も35歳と若いボリッチ氏が今後、ハドゥエやチリ共産党とどのような協力関係が築けるかなど未知数ではありますが、チリの人々はボリッチ氏に脱「新自由主義」の希望を託しています。

Chile: presidential elections

Results of 2nd round

Turnout 56%

56%

44%



ガブリエル
ボリッチ

ホセアントニオ
カスト



知っていてほしい。
遅かれ早かれ、自由になった人々が行き交うアラメダ通りが、より良い社会を築くために開かれることを。

サルバドール・アジェンデ
—1973年9月11日、最後の演説

開票日の夜、国立図書館からディグニダー広場に伸びるアラメダ通りはボリッチ勝利を祝う人々で埋め尽くされました。

1973年、軍による官邸空爆の30分前に、ラジオ局への電話を通して訴えかけたアジェンデ大統領の最後の言葉が一人ひとりの胸に響いていたことでしょう。

「今日、アジェンデは、かつてなく確かにここにいる」と多くのチリ人がツイートしていました。

遠い、キューバへの道

昨年来、キューバ友好

訪問団の実施を模索してきましたが、新たな変異株の出現で現在のところ順延を余儀なくされています。

キューバは国産ワクチンによる感染者激減に成功し国境を開いていますが、日本と世界の状況からまだ実施は難しい状況です。2022年秋訪問実現を期待していきます。



編集後記

- ◆ キューバは反革命運動の「無力化」に成功し、ラテンアメリカではエクアドルを除いて連戦連勝、左派の勢いが止まりません。
- ◆ 今年は「右の二大巨塔」コロンビア、ブラジルで大統領選挙が行われます。事前アンケートではともに左派候補がリードしています。
- ◆ キューバ、ラテンアメリカが今年はどんな姿を見せて、どんな力をくれるのか楽しみです。今年もよろしくお祈りします。(M)



TOUR OPERATOR アイエフシー

はCUBAPON関連の手配旅行社です
キューバをあなたに届けます

- ◆ アイエフシーはIFCC国際友好文化センターの関連旅行社です。“人と人との出会い”を通じた友好・交流プログラムを演出します。
- ◆ アイエフシーは文化、政治、福祉、環境分野の視察、研修、調査のプログラムをお手伝いします。
- ◆ アイエフシーはキューバなど中南米、ベトナム・中国などアジア、ドイツなど西欧、デンマークなど北欧のプランニングを行っております。

東京都知事登録旅行業第3-3757号

〒162-0801

東京都新宿区山吹町333番地 辻ビル405

TEL 03-3268-6014 FAX 03-3268-6079

jvccpf@rmail.plala.or.jp